

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・マゼラン・米国成長株ファンド」は、第2期の決算を行ないました。当ファンドは、フィデリティ・マゼランETFへの投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場されている企業の株式の中から、成長が期待できる銘柄および割安な銘柄に投資を行ない、長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限(2024年9月12日設定)
運用方針	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・マゼランETFへの投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式の中から、成長が期待できる銘柄および割安な銘柄に投資を行ない、長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。●上場投資信託証券(ETF)への組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	米国の取引所の上場投資信託証券(ETF)の受益証券を主要な投資対象とします。
組入制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 フィデリティ・マゼランETFへの投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則12月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・マゼラン・米国成長株ファンド

フィデリティ投信株式会社



■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) [※]		株式組入比率等	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	S&P 500(税引前配当金込/円ベース)	期中騰落率				
(設定日) 2024年9月12日	円 10,000	円 —	% —	3,734,312.78	% —	% —	% —	% —	百万円 89
1期(2024年12月20日)	11,539	0	15.4	4,448,208.35	19.1	—	1.5	97.0	1,597
2期(2025年12月22日)	12,620	0	9.4	5,214,751.85	17.2	—	—	99.0	8,998

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてS&P 500(税引前配当金込/円ベース)*を記載しております。

*S&P 500[®]指数は、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。S&P 500[®](「当指数」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品で、フィデリティ投信株式会社に対して使用許諾が与えられています。フィデリティ・マゼラン・米国成長株ファンド(以下「本商品」)はSPDJおよびその関連会社により支持、推奨、販売または販売促進されているものではなく、本商品への投資の妥当性についていかなる表明も行なっており、当指数の誤り、欠落または遅延について責任を負いません。

*S&P 500(税引前配当金込/円ベース)は、現地通貨ベース指数から税引前配当金込指数を計算したものを株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出したものです。

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) (設定日)参考指数はファンド設定日前営業日(2024年9月11日)の値です。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含まれます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

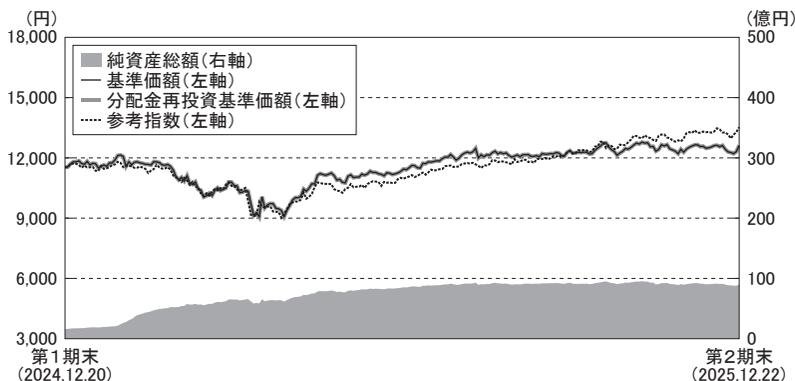
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率
	騰落率	S&P 500(税引前配当金込/円ベース)	騰落率				
(期首) 2024年12月20日	円 11,539	% —	4,448,208.35	% —	% —	% 1.5	% 97.0
12月末	11,718	1.6	4,437,762.00	△0.2	—	1.4	96.8
2025年1月末	11,780	2.1	4,434,523.26	△0.3	—	1.2	97.1
2月末	10,844	△6.0	4,241,759.08	△4.6	—	—	99.0
3月末	10,270	△11.0	3,998,749.15	△10.1	—	—	99.0
4月末	10,017	△13.2	3,787,024.01	△14.9	—	—	99.1
5月末	11,018	△4.5	4,062,102.06	△8.7	—	—	99.1
6月末	11,624	0.7	4,296,560.83	△3.4	—	—	98.9
7月末	12,301	6.6	4,531,928.42	1.9	—	—	99.0
8月末	12,164	5.4	4,547,347.87	2.2	—	—	99.3
9月末	12,284	6.5	4,776,204.85	7.4	—	—	99.0
10月末	12,733	10.3	5,059,416.02	13.7	—	—	99.5
11月末	12,647	9.6	5,155,085.53	15.9	—	—	99.3
(期末) 2025年12月22日	12,620	9.4	5,214,751.85	17.2	—	—	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第2期首: 11,539円

第2期末: 12,620円 (既払分配金0円)

騰落率: 9.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年12月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「S&P 500 (税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+9.4%でした。

<プラス要因>

米国株式相場が上昇したこと。

米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

●投資環境

当期の米国株式相場は上昇しました。当期の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+12.9%、ナスダック指数+19.7%、S&P500種指数+16.0%でした。(いずれも米ドル・ベース)

当期の米ドル／円相場は、約0.3%の円安・米ドル高(1米ドル=156.51円→156.98円)でした。(WMロイター使用)

期初から2024年末にかけては、トランプ次期米政権による関税引き上げや減税といった政策がインフレを再燃させるとの懸念から投資家心理は慎重になり、株価の割高感が警戒され利益確定の売りが広がりました。2025年1月は、中国の新興企業が低コストで高性能のAIを開発したことを受けて、関連銘柄の株価が一時大きく下げたものの、その他の幅広い銘柄が上昇しました。インフレが警戒された一方で、好調な企業決算の発表が相次いだことなどが株価を押し上げました。2月は、政策金利の引き下げが先送りされるとの観測を背景に、市場では先行きへの警戒感が広がりました。また、トランプ政権による関税強化を巡り政治経済の不確実性が高まったことも市場心理の重しとなり、軟調に推移しました。3月から4月にかけては、トランプ政権の関税政策など不透明な政策運営が企業や家計の重しとなり米国経済を停滞させるとの懸念が広がりました。また、米国ではインフレ圧力が続いているなか、関税の引き上げによって各国からの輸入品などの更なる値上がり警戒され、株価は下落しました。5月は、トランプ政権の関税引き上げ緩和の動きにより市場の警戒感はやや和らぎました。好調な米国企業の決算や雇用統計が市場予想を上回ったことなども好感されました。6月は、AIやクラウドサービスなどの市場が成長するなかハイテク企業をはじめとする関連銘柄が株価上昇をけん引し、銀行の資本規制が一部緩和されたことも好感されました。7月も、AIのデータセンター関連への積極的な設備投資計画に対して成長加速の期待が高まりました。なお、減税・歳出法が成立し政策実現が期待された一方で、大幅な財政赤字の影響が懸念されました。8月は、インフレ懸念や雇用の下振れリスクが警戒されたものの、堅調な企業業績と政策金利の引き下げ観測が市場を押し上げ、出遅れていた小型株の上昇が鮮明となりました。9月は、雇用を含む景気の先行き懸念の高まりなどを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利の引き下げ決定や緩和的な政策金利の見通しが発表されました。トランプ大統領の新たな関税策が関連する銘柄群の株価の重しとなったものの、AI関連の受注や企業間の提携といった好材料が支えとなり、大型株や成長株が市場の上昇をけん引しました。10月も、利下げや生成AI関連の活発な投資計画などを背景に、経済および企業業績の先行きに対する期待感は維持されました。地方銀行の不正融資疑惑や米中の関税政策を巡る不透明感などが嫌気されたものの、成長株がけん引役となって堅調に推移しました。期末にかけては、FRBの利下げ期待の高まりが下支えとなった一方で、経済指標の不透明感に加えて、株式市場の割高感や巨額のAI投資に対する懸念などから一時的に下落するなど、ボラティリティが高い展開となりました。

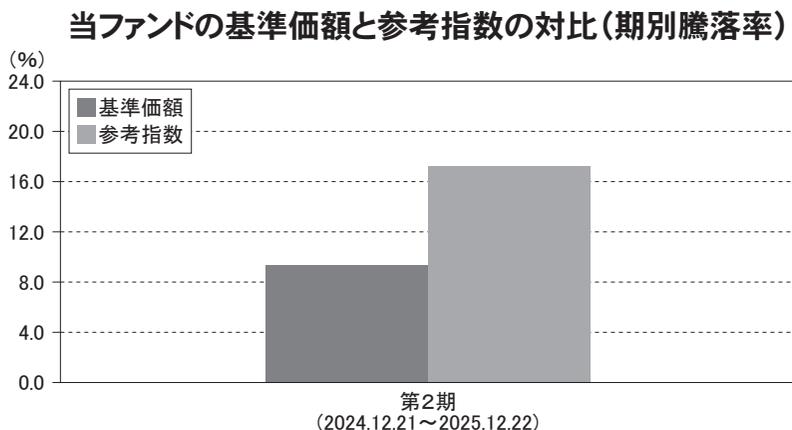
●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・マゼランETFへの投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式の中から、成長が期待できる銘柄および割安な銘柄に投資を行ない、長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「S&P 500(税引前配当金込/円ベース)」です。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2024年12月21日～2025年12月22日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,619

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

米国の経済および企業収益は、足元で堅調さを保っています。また今後についても、米連邦準備制度理事会が政策金利の引き下げを再開し金融政策が緩和的な方向にあることや、米国政府の財政政策の実施などが追い風となることが期待されます。一方で、AI関連などの好調な設備投資が米国の経済成長に大きく貢献しているものの、その先行きには一定の不透明性があります。またその他の分野や中小企業においては、関税など政策の不透明感が設備投資の重しとなっています。こうした先行きが不透明な環境においても、経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げることができます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	2024年12月21日～2025年12月22日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	47円	0.404%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,596円です。
（投信会社）	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(38)	(0.332)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	7	0.064	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(7)	(0.064)	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	6	0.054	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(5)	(0.040)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	60	0.521	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

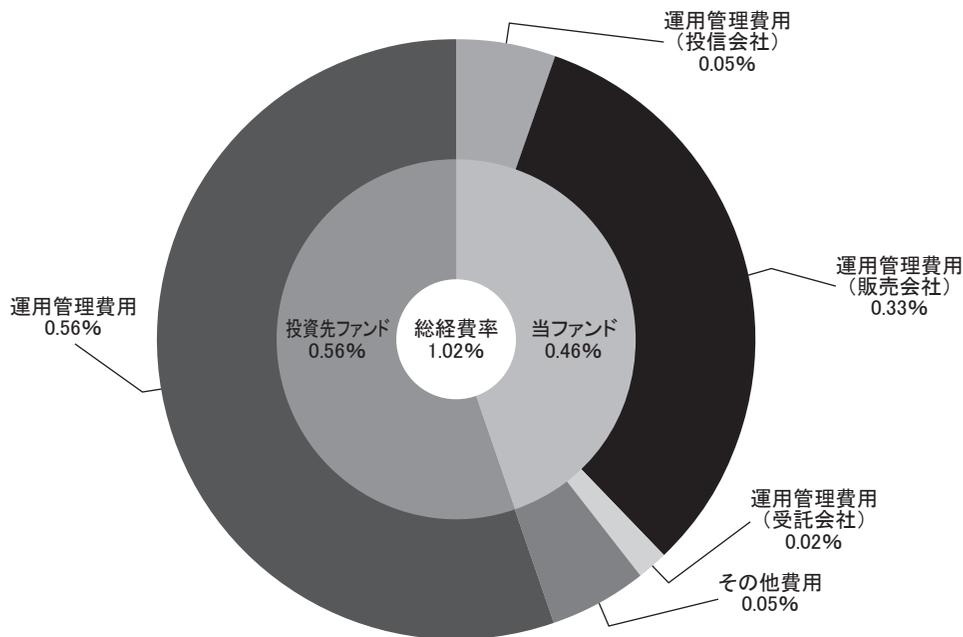
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.02%です。



総経費率(①+②)	1.02%
①当ファンドの費用の比率	0.46%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9)投資先ファンドの運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、運用管理費用としてまとめて表示しています。

(注10)投資先ファンドにおいて開示されていない費用がある場合、総経費率に含まれていません。

■ 売買及び取引の状況 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

(1) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国 FIDELITY MAGELLAN ETF	千口 1,498,798 (-)	千アメリカ・ドル 47,124 (-)	千口 155,332 (-)	千アメリカ・ドル 5,359 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	18	40	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月22日現在)

●ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当		期		末
	単位数又は口数	評 価 額		比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
FIDELITY MAGELLAN ETF	千口 1,659.81	千アメリカ・ドル 56,499	千円 8,905,519	% 99.0	
合 計	1,659.81	—	8,905,519	99.0	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 8,905,519	% 97.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	226,447	2.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	9,131,966	100.0	

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.62円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(9,081,670千円)の投資信託財産総額(9,131,966千円)に対する比率は、99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,286,842,835
コール・ローン等	226,275,567
投資信託受益証券(評価額)	8,905,519,345
未 収 入 金	155,047,923
(B) 負 債	288,545,299
未 払 金	156,665,195
未 払 解 約 金	112,223,611
未 払 信 託 報 酬	18,479,181
そ の 他 未 払 費 用	1,177,312
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,998,297,536
元 本	7,130,331,004
次 期 繰 越 損 益 金	1,867,966,532
(D) 受 益 権 総 口 数	7,130,331,004口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12.620円

(注1) 当期における期首元本額1,384,564,333円、期中追加設定元本額7,604,098,970円、期中一部解約元本額1,858,332,299円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月21日 至2025年12月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,424,201
受 取 配 当 金	7,593,648
受 取 利 息	1,830,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	925,752,113
売 買 益 損	1,087,521,048
売 買 損	△161,768,935
(C) 先 物 取 引 等 損 益	414,610
取 引 益 損	443,294
取 引 損	△28,684
(D) 信 託 報 酬 等	△33,265,037
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	902,325,887
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	43,701,626
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	921,939,019
(配 当 等 相 当 額)	(265,950,377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(655,988,642)
(H) 合 計(E+F+G)	1,867,966,532
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,867,966,532
追 加 信 託 差 損 益 金	921,939,019
(配 当 等 相 当 額)	(265,950,377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(655,988,642)
分 配 準 備 積 立 金	946,027,513

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	9,088,224円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	893,237,663円
(c) 収益調整金	921,939,019円
(d) 分配準備積立金	43,701,626円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,867,966,532円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	2,619.75円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ご参考として以下に、フィデリティ・マゼラン・米国成長株ファンドが組入れている各投資信託証券の直前の作成期における運用内容を掲載いたします。

<補足情報>

フィデリティ・マゼランETFの運用状況

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

設 定 形 態	米国籍外国投資信託／米ドル建て
投 資 目 的	主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の株式の中から、成長が期待できる銘柄および割安な銘柄に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。 各発行体の財務状況や業界におけるポジションなどのファンダメンタルズ分析および市場・経済の状況を考慮し投資先の選定を行ないます。
決 算 日	7月31日

損益計算書 2025年7月31日に終了した年度

Year ended July 31, 2025

Investment Income

Dividends		\$	1,164,249
Interest			15
Total income			<u>1,164,264</u>

Expenses

Management fee	\$	1,091,085	
Independent trustees' fees and expenses		661	
Miscellaneous		182	
Total expenses before reductions		<u>1,091,928</u>	
Expense reductions		(165)	
Total expenses after reductions			<u>1,091,763</u>

Net Investment income (loss)

Realized and Unrealized Gain (Loss)

Net realized gain (loss) on:			
Investment Securities:			
Redemptions in-kind		6,411,182	
Unaffiliated issuers		(5,255,164)	
Foreign currency transactions		(996)	
Futures contracts		<u>(2,859)</u>	
Total net realized gain (loss)			1,152,163
Change in net unrealized appreciation (depreciation) on:			
Investment Securities:			
Unaffiliated issuers		33,078,170	
Assets and liabilities in foreign currencies		<u>(2)</u>	
Total change in net unrealized appreciation (depreciation)			<u>33,078,168</u>
Net gain (loss)			<u>34,230,331</u>
Net increase (decrease) in net assets resulting from operations	\$		<u><u>34,302,832</u></u>

組入上位10銘柄 (2025年7月31日現在)

	銘柄名	比率
1	NVIDIA CORP	9.4%
2	MICROSOFT CORP	9.0
3	AMAZON.COM INC	5.8
4	META PLATFORMS INC CL A	4.8
5	BROADCOM INC	4.6
6	NETFLIX INC	2.3
7	VISA INC CL A	2.2
8	AMPHENOL CORPORATION CL A	2.2
9	MASTERCARD INC CL A	2.0
10	EATON CORP PLC	2.0
	組入銘柄数	50銘柄